

令和4年度「公益財団法人わかやま産業振興財団 役務の提供等の契約」  
に関する一般競争入札実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、公益財団法人わかやま産業振興財団（以下「財団」という。）が財団会計規程第29条の規定に基づき発注する役務の提供等の契約について、受注意欲のある者の入札参加機会を確保するとともに、競争性及び入札に係る透明性の向上を図るため、「公益財団法人わかやま産業振興財団 役務の提供等の契約」に係る一般競争入札参加者の資格に関する要綱（以下「要綱」という。）に基づき、一般競争入札を行う場合の手続き等に関し、法令その他に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2条 一般競争入札の対象となる業務は、次のとおりとする。

業務内容 財団インターネット並びにイントラネット基盤整備及び役務の提供

2 財団インターネット並びにイントラネット基盤整備及び役務の提供とは、情報システムの構築、情報システムの運用保守、機器の破棄等に係る役務の委託契約、請負契約及び賃貸借契約を指す。

(入札参加資格)

第3条 入札に参加できる者（業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織により入札に参加する場合は、構成員を含む。）は、次に掲げる者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 要綱第7条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (3) 和歌山県の区域内（以下「県内」という。）に本店又は支店を有する者であること。  
なお、今回の業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下コンソーシアム）により入札に参加する場合は、その主な構成員のひとつが県内に本店または、支店を有する者であること。
- (4) その他財団理事長が定めた入札参加資格要件を満たしている者であること。

(入札公告)

第4条 一般競争入札を実施するときは、次に定める方法により公告するものとする。

- (1) 財団ホームページへの掲載
- (2) 財団での備え付け

2 前項の規定により公告するときは、次に掲げる事項を盛り込むものとする。

- (1) 一般競争入札に付する事項
- (2) 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- (3) 契約条項を示す場所及び期間
- (4) 仕様書を交付する場所及び期間
- (5) 入札参加の申出の手続及び入札参加資格の審査に関する事項
- (6) 入札の場所及び日時

- (7) 入札の方法に関する事項
- (8) 入札の無効に関する事項
- (9) 落札者の決定に関する事項
- (10) 契約保証金に関する事項
- (11) 契約書の要否
- (12) その他一般競争入札の手続きに関し必要な事項

3 第1項の公告（以下「入札公告」という。）の期間は、20日（和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条に規定する休日を含む。）以上とする。ただし、急を要すると認められる場合その他やむを得ない事業がある場合にあっては、その期間は、5日以内に限り短縮することができる。

（仕様書等）

第5条 仕様書を交付する場所及び期間は次のとおり行うものとする。

ア：場所 公益財団法人わかやま産業振興財団

イ：期間 令和4年7月8日（金） から 同年7月22日（金）までの土日祝日を除く午前9時から午後5時まで

ウ：仕様書の交付

仕様書については別紙1「仕様書に係る誓約書」をイ：期間内に持参又は期間終了までに、郵送（必着）した者に対してのみ交付する。なお、仕様書の交付にあたり、希望する者については、郵送または電子メールにて送付する。

- 2 財団は仕様書等に関する質問を質問申出書により令和4年7月25日（月）午後5時まで受け付けるものとする。
- 3 財団は前項の規定による質問に対し入札参加資格を得た者に書面により回答する。ただし、その内容が軽微なものにあっては、財団の担当者の口頭による回答のみとすることができる。

（入札参加の申出の手続）

第6条 入札参加資格の事前審査による一般競争入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（別記第1号様式）、業務概要調書及び業務実績調書（別記第2、3号様式）、資格審査調書（別記第5号、第5-1号様式）、履行証明書（別記第6号様式、直近5ヶ年において、参加を希望する入札に係る業務と同種同規模の契約を誠実に履行した実績があることを示す書類の写しを添付すること。）並びにその関係書類（以下「入札参加資格確認申請書類」という。）を令和4年7月22日（金）までに財団に提出しなければならない。

なお、関係書類には、要綱に定める資格審査の申請書類等（官公署の証明書）を含む。ただし、申請者が代理人を選任する場合には、委任状（別記第7号様式）も提出すること。

コンソーシアムの場合にはコンソーシアム協定書の写しを参加資格確認申請書（別記第1号様式）に添付すること。

- 2 前項の規定により入札参加の申出を行う者は、第3条の規定に基づく入札参加資格の要件を満たしている者とする。
- 3 入札参加資格確認申請書類についての質問受付は、令和4年7月8日（金） から 同年7月15日（金）までの土日祝日を除く午前9時から午後5時までとし、質問回答については、令和4年7月21日（木）までに回答するものとする。

(入札参加資格の審査)

第7条 入札参加資格の審査は、入札参加者が第3条に規定する一般競争入札への参加資格及び入札公告で定めた一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項について必要な要件を有しているか確認するため、財団が実施するものとする。

2 財団は、前条第1項の規定に基づき提出された第1号様式競争入札資格審査申請書類について審査し、令和4年7月29日(金)を目処に、必要な入札参加資格の要件が満たされていると認められる場合には一般競争入札参加資格要件適格認定通知書(別記第4号様式)により、必要な入札参加資格の要件が欠けていると認められる場合には一般競争入札参加資格要件不適格認定通知書(別記第4-1号様式)により通知するものとする。ただし、コンソーシアムにあっては、その代表者に対して通知するものとする。

なお、一般競争入札参加資格要件適格認定通知書は、その後の入札において必要となるので大切に保管するものとする。

(入札の執行)

第8条 財団は、一般競争入札を行うときは、その一般競争入札に参加しようとする者に当該一般競争入札に係る役務の提供等の契約について見積もった入札書(別紙2)、コンソーシアムの場合には(別紙2の1)を作成させ、入札公告で定めた日時に財団へ提出(入札箱への投函をいう。)させるものとする。

2 入札金額は、第2条第2項の当該業務に係る経費の額とする。なお、経費の額には契約に要する全ての経費を含む金額を入札書に記載すること。

3 代理人が入札する場合は、委任状(別紙3)、コンソーシアムにあたっては、委任状(別紙3の1)を入札前までに代理人が持参して提出すること。なお、この場合において、入札書には、入札者の氏名(法人の場合は名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示及び代理人の氏名を記載して、当該代理人の押印をすること。

4 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しなければならない。ただし、入札書の入札金額は、訂正することができない。

5 入札書は、封筒に入れ封印をし、封皮に入札者の氏名(法人の場合は名称又は商号)並びに業務の名称を表示しなければならない。

6 財団は複数の職員により入札事務(開札事務を含む。以下同じ。)を執行させるものとし、入札事務を執行する職員は、原則として、入札の場所に入札者又はその代理人のみを入室させて入札事務を行い、開札まで退室を認めないものとする。

7 入札書を提出した後は、入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(開札及び入札執行調書の作成)

第9条 入札書の開札は、入札箱への投函終了後直ちに、入札事務を執行する職員が行い、開札の結果(落札者の決定含む。)については、その場で立ち会っている入札者又はその代理人に告げるとともに、入札結果についての調書を作成して整理するものとする。

(落札者の決定)

第10条 財団は、財団会計規程第29条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

2 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちく

じを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない財団職員にくじを引かせるものとする。

- 3 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに、出席者をもって再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含め3回までとする。
- 4 財団は、落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者（業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織により入札に参加した場合には、その構成員を含む。）が第3条に定めるいずれかの要件を満たさなくなったときは、契約を締結しないものとする。
- 5 前項の規定による契約の不締結については、財団は落札者に対して損害賠償責任その他の何らの責任を負わないものとする。

（契約保証金免除申請等）

- 第11条 前条第1項に規定する落札者である、契約を締結する者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。コンソーシアムとして落札した者が契約を締結する場合、構成員のうち 代表者又は代表者から委任された者 が契約保証金を納付すること。
- 2 前項の契約保証金は落札者が契約保証金免除申請書（別紙4）、コンソーシアムにあたっては別紙4の1を財団に提出し過去2箇年の間に国（独立行政法人等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を複数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを確認できる場合には契約保証金の全額の納付を免除するものとする。
  - 3 契約保証金の額が変更された場合において、既に納付された契約保証金の額が変更後の契約保証金の額に満たないときはその満たない額を契約者に納付させ、既に納付された契約保証金の額が変更後の契約保証金の額を超えるときはその超える額を契約者の請求により返還しなければならない。
  - 4 契約保証金は、契約履行後還付しなければならない。ただし、契約の種類により契約履行後も担保を必要とする場合は、その全部又は一部を留保することができる。

（入札の延期又は取り止め等）

- 第12条 天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取り止めることとする。
- 2 入札者が談合し、又は不穏当な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、入札を延期し、又は取り止めることがある。

（入札の無効）

第13条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格がない者がした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人がした入札
- (3) 所定の時刻までにされなかった入札
- (4) 入札者又は代理人が2以上の入札をした場合のそのいずれもの入札
- (5) 代理人が2以上の者の代理人をした場合のそのいずれもの入札
- (6) 入札者が他の入札者の代理をした場合のそのいずれもの入札
- (7) 記名押印を欠いた入札書による入札

- (8) 金額を訂正した入札書による入札
- (9) 誤字、脱字等により意思表示が不明確な入札書による入札
- (10) 金額の記入がない入札書による入札
- (11) 虚偽の申請書類を提出した者が行った入札
- (12) その他の入札に関する条件に違反した入札

(入札者がいない場合の措置)

第 14 条 一般競争入札に付した結果、入札した者がいないとき又は、再度の入札に付し、落札者がいないときは、財団会計規程第 30 条第 6 項の規定により、随意契約によるものとする。

(補足)

第 15 条 この要領に定めるもののほか、入札に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和 4 年 7 月 8 日から施行し、令和 4 年度「公益財団法人わかやま産業振興財団 役務の提供等の契約」に関する一般競争入札の執行にのみ適用する。